

■AI・IoT

[1] 政府、AI戦略に関する報告書を発表<フランス>

フランス政府は2017年3月、人工知能（AI）戦略に関する報告書を公表しました。報告書にはAIの推進に向けた取り組みが盛り込まれており、健康、自動運転、モビリティなど17分野のワーキンググループの設置が提唱されています。

この他、研究開発やスキル訓練など50以上の関連政策に関する勧告や、AI分野で中心を占める国内プレイヤーの概要、ならびに、約270のAI分野のスタートアップのリストが掲載されています。

今回公表されたレポートに基づき、政策勧告の実行に向けた取り組みや、研究開発プログラム、官民コンソーシアムを含む複数のイニシアティブが近く実行に移される予定となっています。

[2] 工業・情報化部、「情報通信業発展計画の物聯網（IoT）（2016-2020）」を発表<中国>

工業・情報化部は2017年1月、「情報通信業発展計画の物聯網（IoT）（2016-2020）」を発表しました。これは、「国民経済・社会発展第13次5か年計画綱要」及び「IoTの整然たるかつ健全な発展の推進に関する指導意見」等に基づき策定されたもので、今後5年間のIoT産業の発展を指導する政策です。

2015年の中国のIoT産業規模は7,500億元（約12兆3,554億円）に達しており、M2M（Machine to Machine）接続数は1億を超え、世界シェアの31%を占めています。

2020年の目標として、センサーの製造、ネットワーク伝送、スマート情報サービスを含めたIoT産業の全体規模は1兆5,000万元（約24兆7,100億円）に達し、M2M接続数は17億を上回るとしています。また、年商10億元（約165億円）を超える企業を約200社育成する方針も示されています。

■サイバーセキュリティ・プライバシー

[3] ブロードバンド・プライバシー規則廃止案、上院で可決<米国>

FCCが2016年10月に制定したブロードバンド・プライバシー規則を廃止する決議案が、2017年3月に、賛成50、反対48という僅差で上院を通過しました。賛成票はいずれも共和党で、反対票は民主党が占めています。

決議案は、これに続いて下院での審議に回されるものの、現時点では審議予定の目途は立っていません。

AT&Tやコムキャスト、ベライゾンといったISPは、この規制に反対しており、上院共和党院内総務のミッチ・マコネル議員も、同規則がインターネットを不公平な競争の場とし、市場競争やイノベーション、インフラ投資を阻害するものとの認識を示しています。

しかし、民主党のエド・マーキー議員は、共和党は医療や財政、家族に関する米国民の個人情報をも本人の承諾なく利用、共有、販売することを容易にしたと批判しています。

なお、同規則は、ウェブ閲覧やアプリ利用履歴など機密を要するとされるユーザー情報を ISP が第三者と共有する場合はユーザー本人の承諾を得ること、また、情報流出時の通知期限を定め、どのようなデータが収集され、どのように利用されているか等について開示することなどを義務付けています。

[4] KT、国内初の IT・ネットワーク統合サイバーセキュリティ・センター開設《韓国》

総合通信最大手 KT が国内初の IT／ネットワーク統合サイバーセキュリティ・センターを 2017 年 2 月に開設しました。これまで別々の社屋で運用されていた社内 IT セキュリティ管制と顧客用ネットワークセキュリティ管制が今回統合されます。これにより、固定・移動ネットワーク、IT サービス、端末保護等のセキュリティ水準がさらに向上します。KT は、政府機関や国内外の法人顧客を対象に積極的な広報を展開し、サイバーセキュリティ・センターを KT のセキュリティ関連事業支援の前哨基地として活用していく方針です。

■動画配信

[5] 国内における定額制動画配信（SVOD）サービス加入者数が、2016 年から 2022 年に 2 倍以上に《オーストラリア》

全国ブロードバンド網運営事業者 nbn は、2017 年 3 月、調査会社 Ovum の調査結果に基づき、国内における定額制動画配信（SVOD）サービス加入者数が、2016 年から 2022 年に 2 倍以上になると発表しました。

SVOD サービス加入者数は、2016 年は 260 万でしたが、2022 年には 700 万に増加すると予測されています。また、年間売上高は 4 億 6,000 万豪ドル（約 390 億円）から、2 倍以上の 10 億豪ドルになり、Netflix や Stan のような SVOD サービスが収益の 70% を占めると予測されています。